



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月30日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	7,932	—	418	—	415	—	293	—
2021年11月期第2四半期	6,254	1.4	324	38.2	351	30.2	284	48.2

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 1,075百万円 (—%) 2021年11月期第2四半期 731百万円 (279.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	20.07	—
2021年11月期第2四半期	18.72	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	20,093	12,451	61.0
2021年11月期	19,589	11,590	57.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 12,264百万円 2021年11月期 11,305百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	500	—	500	—	400	—	27.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

また当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2022年5月31日現在の期中平均株式数14,615,923株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	19,354,596株	2021年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	4,925,818株	2021年11月期	4,598,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	14,615,923株	2021年11月期2Q	15,225,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波に対するまん延防止等重点措置が2022年3月に全面解除され、経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰や急激な円安進行等の下振れリスクが顕在化し、不透明感を増す状況となりました。一方、海外においては、多くの国々で経済正常化が進み回復基調となったものの、中国ではゼロコロナ政策により厳格な活動制限が広範囲で実施されたことにより持ち直しの動きに鈍化が見られました。

今後は、ワクチンの追加接種等により、新型コロナウイルス感染症流行による経済への影響は限定的となることが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等による原材料価格の上昇や供給不足、サプライチェーンの混乱等が懸念されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,932百万円(前年同四半期は6,254百万円)、営業利益418百万円(前年同四半期は324百万円)、経常利益415百万円(前年同四半期は351百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円(前年同四半期は284百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額および増減率を記載せずに説明しております。詳細につきましては、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生していましたが、当四半期は、ミネラルウォーター製造ラインやガラス強化炉装置等の検収が完了したこと等により前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となりましたが、原材料価格の上昇等により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権、前渡金が増加したものの、商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産は7,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ716百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は20,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、前受金が減少したことによるものであります。固定負債は1,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は7,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末は57.7%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

なお、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は2022年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしましたが、将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,353	4,314,834
受取手形及び売掛金	2,103,382	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,251,274
電子記録債権	388,551	595,747
商品及び製品	2,813,650	2,142,693
原材料及び貯蔵品	540,195	512,211
仕掛品	9,276	—
前渡金	1,620,706	1,959,184
その他	590,200	321,627
貸倒引当金	△266	△290
流動資産合計	12,309,050	12,097,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,758,779	1,812,901
機械装置及び運搬具（純額）	964,055	1,084,172
土地	55,308	55,308
リース資産（純額）	451,423	465,129
建設仮勘定	1,383,635	1,796,633
その他（純額）	510,216	513,113
有形固定資産合計	5,123,418	5,727,259
無形固定資産		
投資その他の資産	478,883	513,984
投資有価証券	274,657	273,923
関係会社出資金	1,122,624	1,238,716
敷金及び保証金	105,030	106,377
繰延税金資産	56,498	9,652
その他	149,543	160,402
貸倒引当金	△30,423	△33,870
投資その他の資産合計	1,677,929	1,755,202
固定資産合計	7,280,231	7,996,446
資産合計	19,589,281	20,093,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,007	899,358
短期借入金	1,283,134	1,638,016
リース債務	99,691	68,172
未払金	173,479	189,457
未払費用	469,428	393,063
未払法人税等	82,604	134,268
前受金	3,662,836	3,000,616
受注損失引当金	10,086	429
その他	46,723	194,096
流動負債合計	6,821,991	6,517,478
固定負債		
長期借入金	1,004,444	934,346
リース債務	152,116	136,719
繰延税金負債	706	41,862
その他	19,534	11,619
固定負債合計	1,176,800	1,124,547
負債合計	7,998,792	7,642,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,148,821	2,146,953
利益剰余金	3,578,304	3,827,343
自己株式	△1,530,704	△1,613,102
株主資本合計	9,724,251	9,889,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,780	38,666
繰延ヘッジ損益	△12,750	41,025
為替換算調整勘定	1,552,966	2,295,914
その他の包括利益累計額合計	1,580,996	2,375,606
非支配株主持分	285,241	187,073
純資産合計	11,590,488	12,451,704
負債純資産合計	19,589,281	20,093,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,254,289	7,932,043
売上原価	4,545,958	6,081,386
売上総利益	1,708,331	1,850,657
販売費及び一般管理費	1,384,180	1,432,059
営業利益	324,150	418,598
営業外収益		
受取利息	3,836	2,363
受取配当金	3,818	4,221
為替差益	376	—
持分法による投資利益	55,126	53,761
その他	10,267	11,263
営業外収益合計	73,425	71,608
営業外費用		
支払利息	18,806	33,606
支払手数料	16,995	24,838
為替差損	—	6,322
その他	10,159	9,605
営業外費用合計	45,962	74,374
経常利益	351,613	415,833
特別利益		
固定資産売却益	7,253	9,557
助成金収入	25,091	9,052
特別利益合計	32,345	18,610
特別損失		
固定資産売却損	—	7,091
固定資産除却損	1,375	63
減損損失	—	962
特別損失合計	1,375	8,118
税金等調整前四半期純利益	382,583	426,324
法人税、住民税及び事業税	65,966	98,258
法人税等調整額	50,951	64,376
法人税等合計	116,918	162,635
四半期純利益	265,664	263,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,313	△29,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,978	293,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	265,664	263,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,626	△2,113
繰延ヘッジ損益	△9,882	53,776
為替換算調整勘定	430,540	697,482
持分法適用会社に対する持分相当額	47,554	62,331
その他の包括利益合計	465,587	811,476
四半期包括利益	731,251	1,075,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,812	1,087,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,560	△12,752

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき181,600株、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき199,300株の自己株式の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,982千円増加しております。

また、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式53,170株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,536千円、自己株式が17,584千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,146,953千円、自己株式が1,613,102千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は有償支給元への売戻し時に有償支給資材相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給資材相当額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 保守サービス付き商品販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は当該保守サービスについて検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ32,785千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得し得る株式の総数	870,000株(上限) (2022年5月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.03%)
・株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
・取得期間	2022年7月1日～2022年8月31日
・取得方法	東京証券取引所における市場買付け